

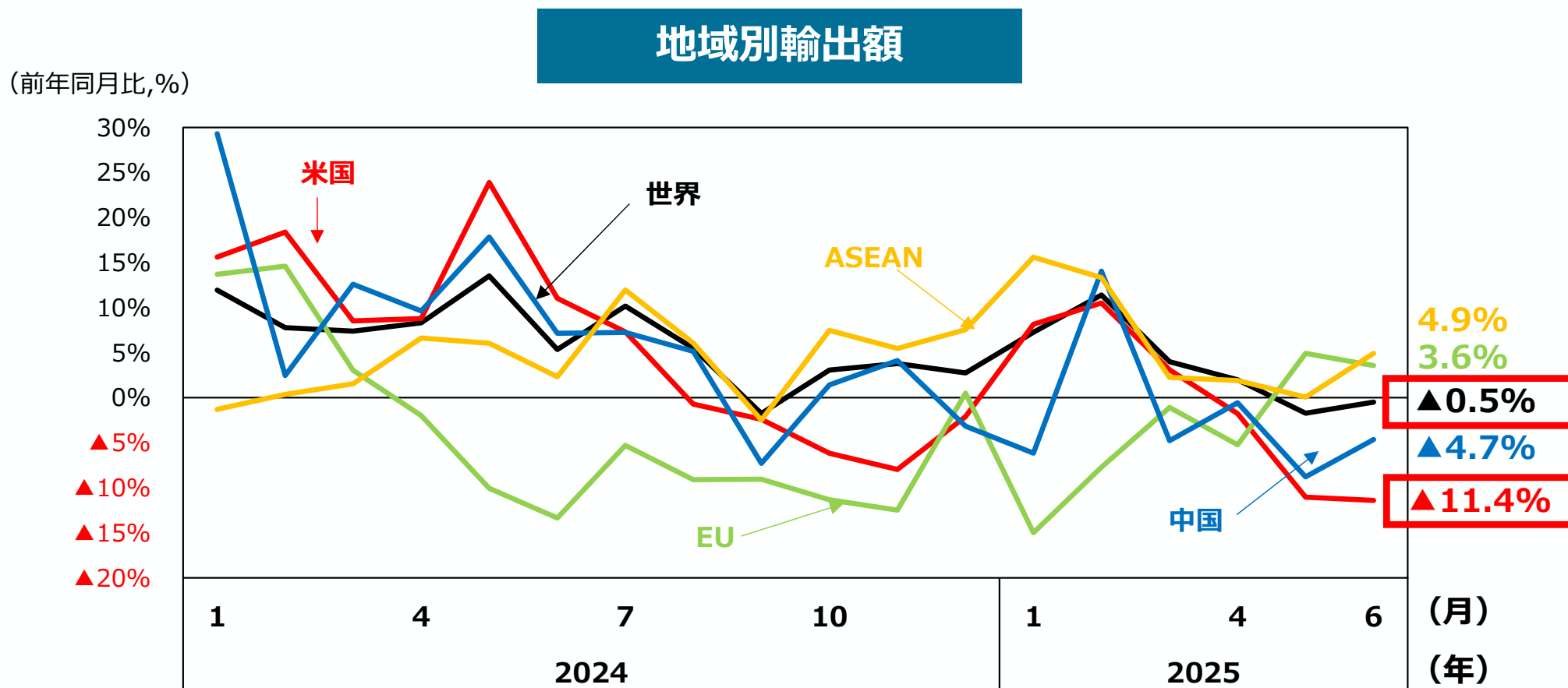
# 米国関税措置の影響と支援策

令和7年8月

近畿経済産業局 産業部

# 1. 全産業 貿易統計（地域別輸出）

- 2025年6月の貿易統計によると、日本からの米国向け輸出額は前年同月比▲11.4%。
- 全世界向け輸出額も前年同月比▲0.5%と減少。



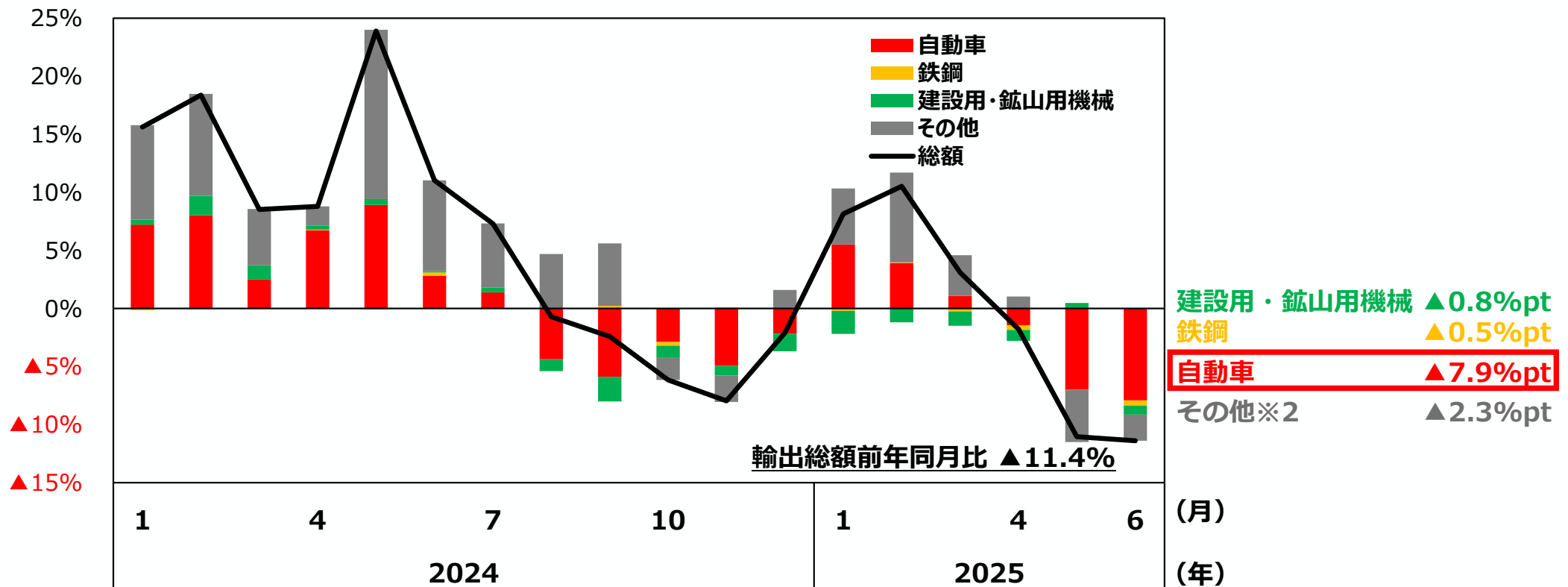
（資料）財務省「貿易統計速報」2025年7月17日公表

# 1. 全産業 貿易統計（対米国輸出）

- 2025年6月における日本からの米国向け輸出額が減少（前年同月比▲11.4%）。
- 品目別にみると自動車の輸出額減少の影響が最も大きい。

## 米国向け輸出額の品目別寄与度

寄与度※1: %pt  
(前年同月比,%)



(資料) 財務省「貿易統計速報」2025年7月17日公表

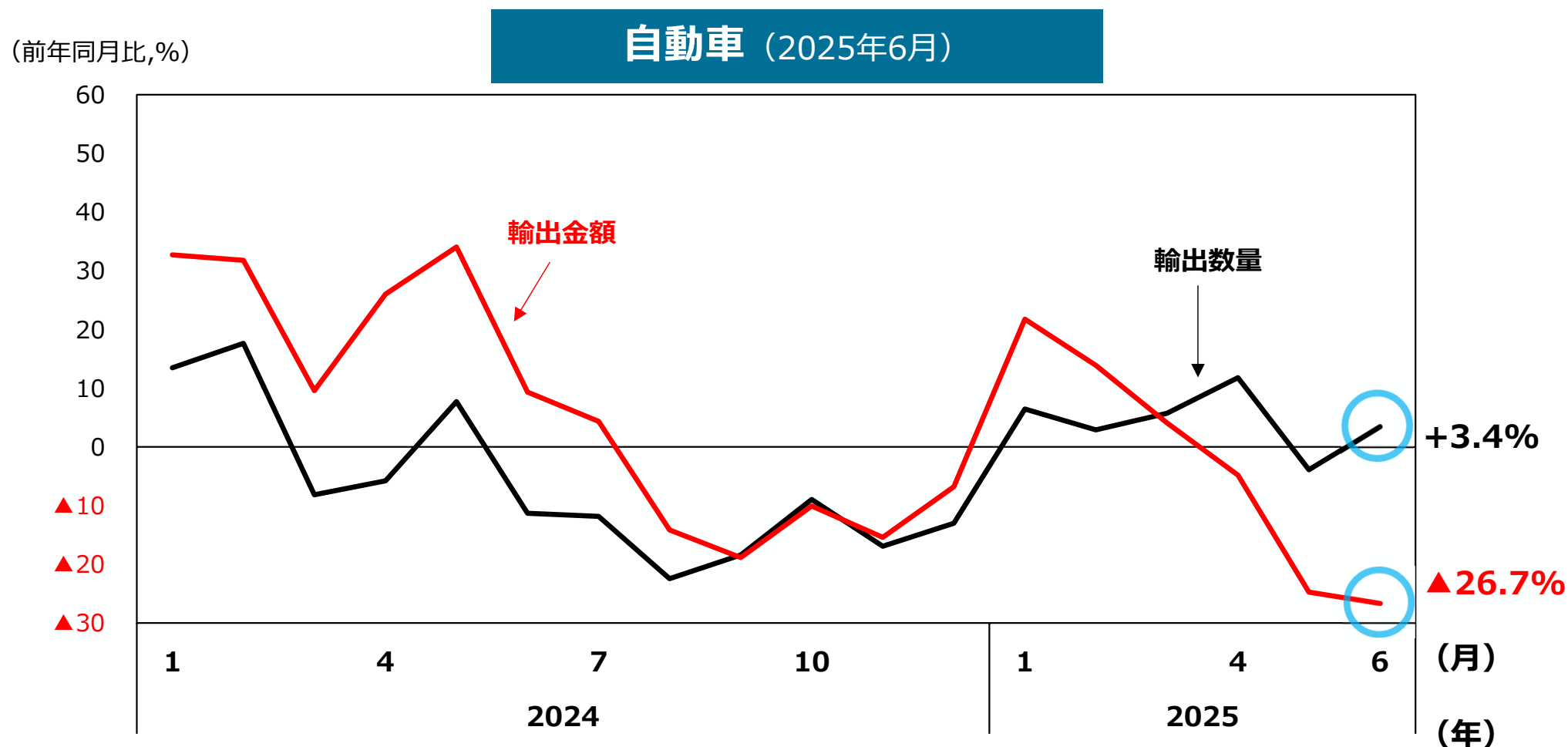
※1 寄与度は、全体の輸出額増減率に対してある特定の品目がどれだけ影響したかを定量化した値。

※2 「その他」は自動車、鉄鋼、建設用・鉱山用機械以外の品目を合算したもの。

※3 端数処理の影響で、寄与度の合計は必ずしも全体の輸出額増減率と一致しない。

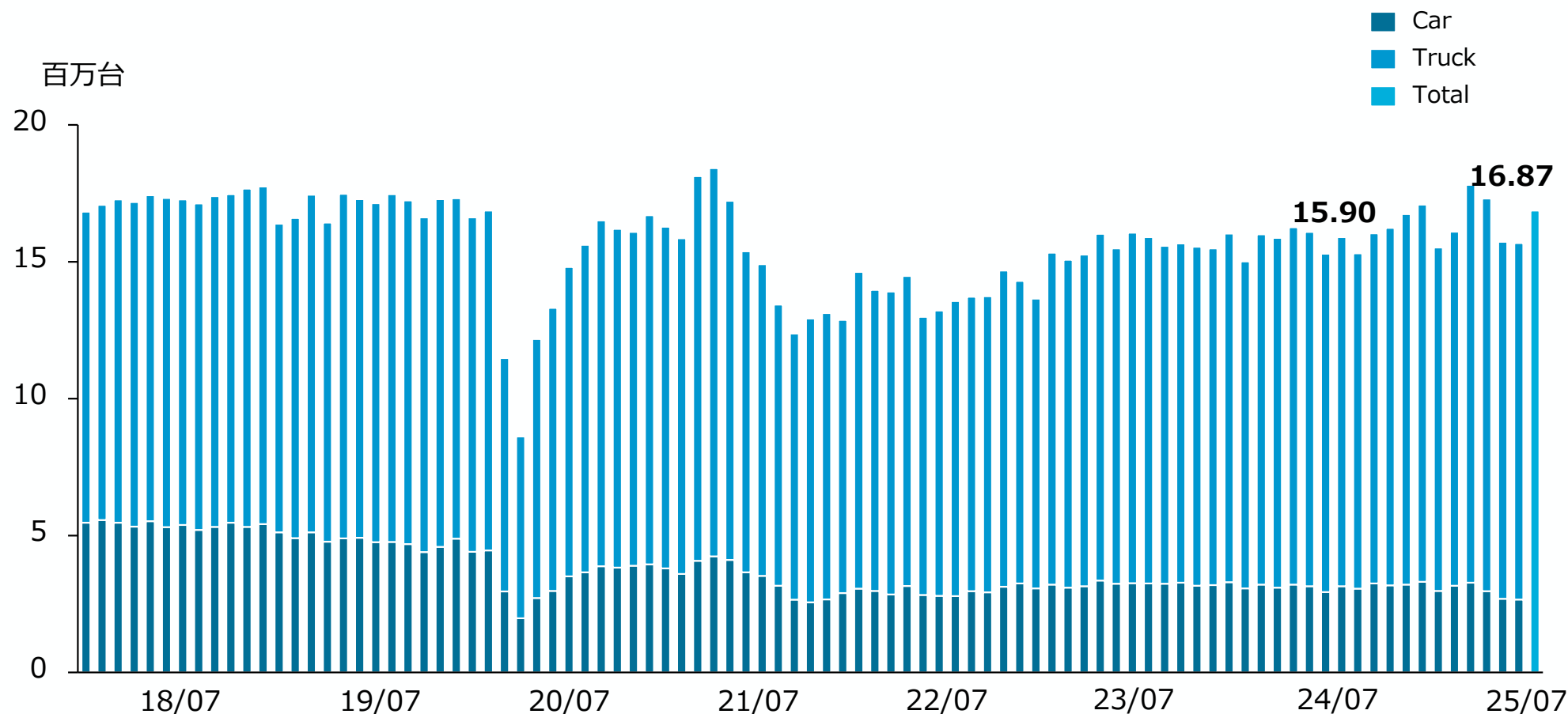
## 2. 産業別の状況 ①自動車 対米国輸出

- 2025年6月の日本からの米国向け輸出台数は、12.4万台（前年同月比+3.4%）。
- 輸出額は、4,194億円（前年同月比▲26.7%）。



# 米国市場における自動車販売台数

- 2025年7月の米国市場の年間販売台数（季節調整※済み年率換算値）は1,687万台（前月比+7.6%）。



（資料）Marklines、Motor Intelligenceより作成

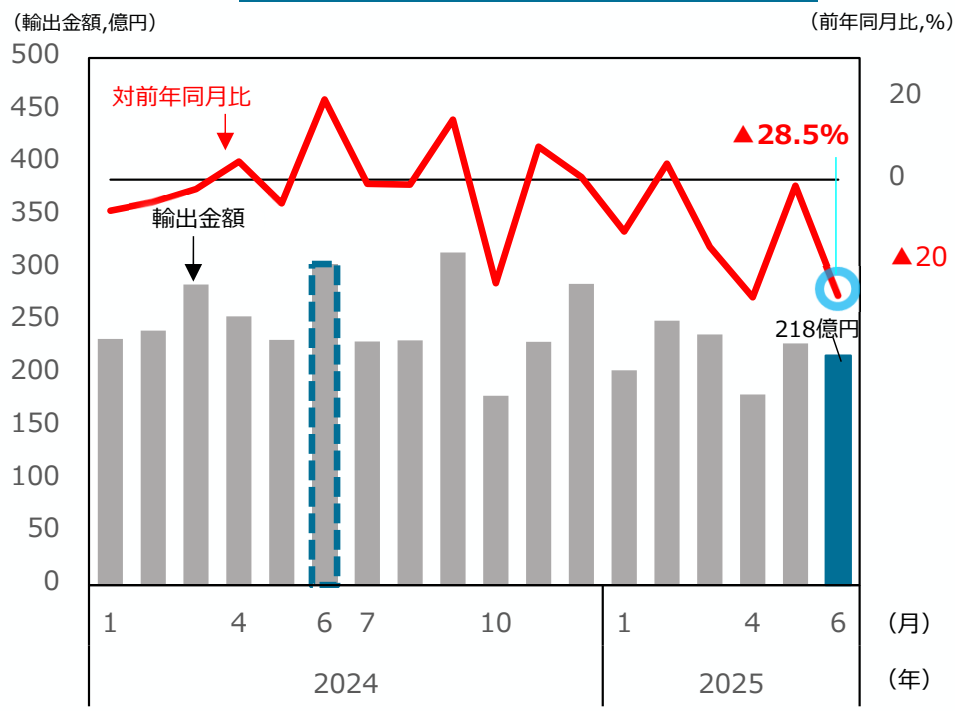
※季節調整：原数値から、季節変動（営業日等を起因として発生）を取り除いた数値

注：25年7月の値のみCar/Truckの内訳なし

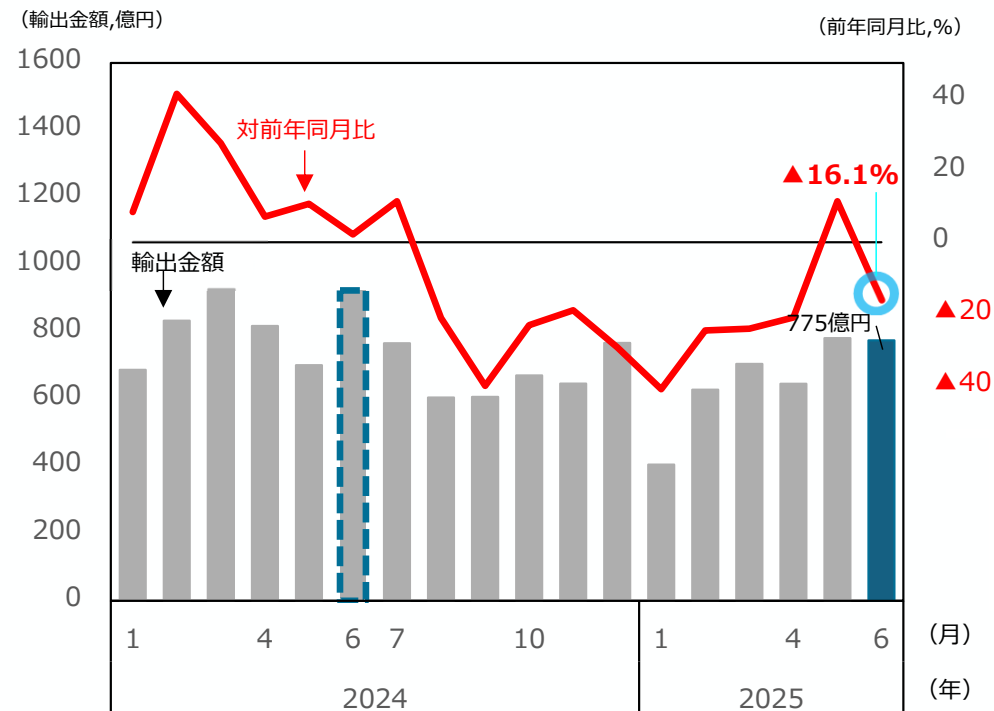
## 2. 産業別の状況 ②鉄鋼・建設機械等 対米国輸出

- 2025年6月の鉄鋼輸出額は218億円（前年同月比▲28.5%）。
- 2025年6月の建設用機械・鉱山用機械の輸出額は、775億円（前年同月比▲16.1%）。  
ただし、建設機械は受注から納品までのリードタイムが長い製品もあるため、影響については引き続き注視が必要。

鉄鋼（2025年6月）



建設用・鉱山用機械（2025年6月）



（資料）財務省「貿易統計速報」2025年7月17日公表

# <参考> 全国の貿易（7月）

輸出総額：9兆3,591億円、伸率は▲2.6%（前年同月比）で3ヶ月連続のマイナス  
減少品目：「自動車」（▲11.4%）、「鉄鋼」（▲21.0%）、「自動車の部分品」（▲12.1%）

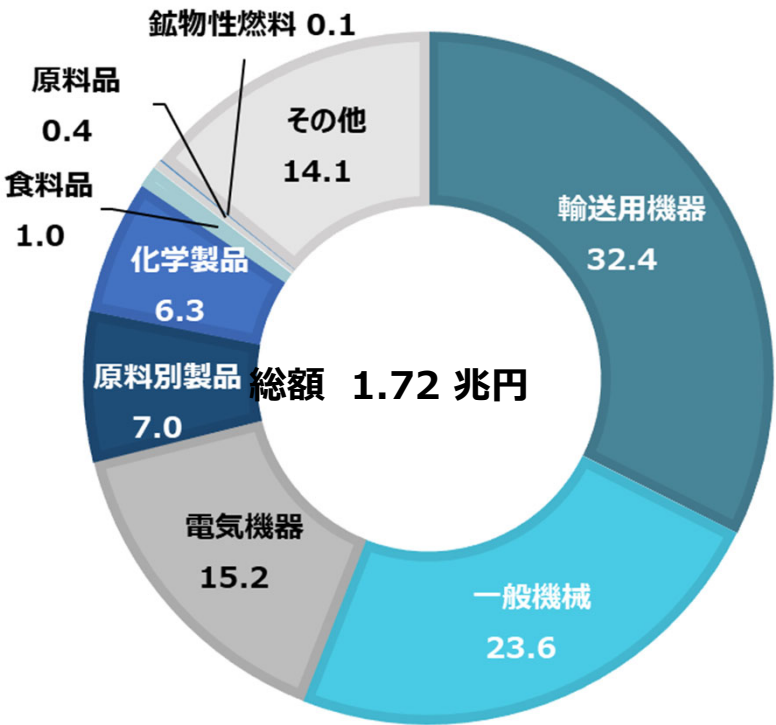
輸入総額：9兆4,766億円、伸率は▲7.5%で2ヶ月ぶりのマイナス  
減少品目：「原粗油」（▲18.0%）、「石炭」（▲28.5%）、「液化天然ガス」（▲16.8%）

## アメリカ向け輸出（7月）

輸出：1兆7,285億円、伸率は▲10.1%（前年同月比）で4ヶ月連続のマイナス  
減少品目：「自動車」（▲28.4%）、「自動車の部分品」（▲17.4%）、「半導体等製造装置」（▲31.3%）

品目別輸出額  
（全国）  
2025年7月  
（単位：100万円、%）

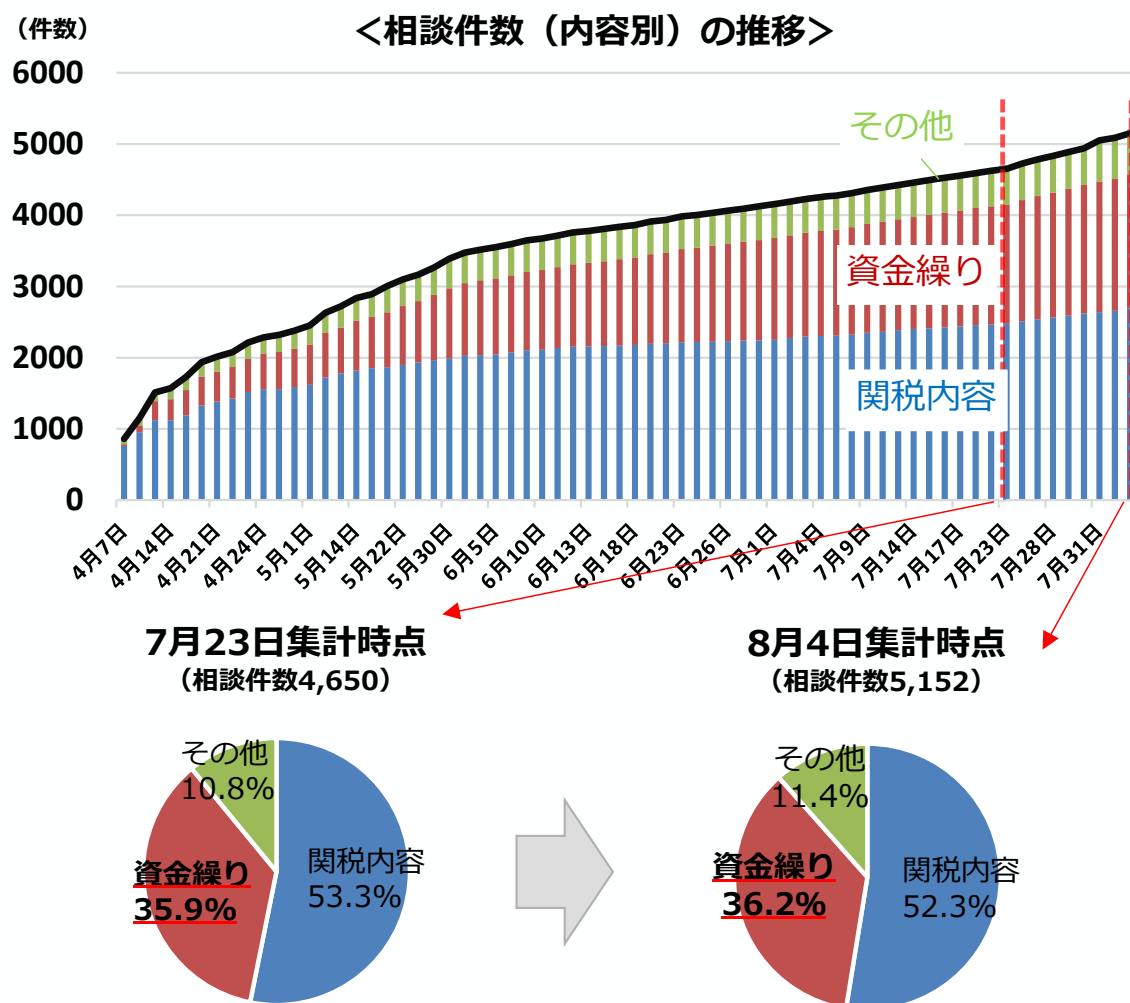
品 目	金 額	前年同月比	シェア
輸送用機器	559,485	▲ 24.4	32.4
（自動車）	422,073	▲ 28.4	24.4
（自動車の部分品）	95,832	▲ 17.4	5.5
一般機械	407,324	▲ 6.3	23.6
電気機器	262,194	2.7	15.2
原料別製品	120,292	2.4	7.0
（鉄鋼）	25,201	9.1	1.5
化学製品	108,174	▲ 5.7	6.3
食料品	17,715	11.5	1.0
原料品	6,931	▲ 13.0	0.4
鉱物性燃料	2,160	▲ 20.1	0.1
その他	244,206	4.9	14.1
合 計	1,728,480	▲ 10.1	100



（出所）財務省貿易統計  
2025年7月分速報値より作成

### 3. 米国関税の国内への影響（相談窓口への問合せ等）（8月4日集計時点）

- 全国約1,000カ所に設置した相談窓口では、計5,152件の問い合わせを受付。  
（7月23日集計時点では4,650件）
- 相談内容は、依然として関税措置の詳細に関する問合せが中心。足元では資金繰りに関する相談も若干増加（計1,892件）しているが、融資・保証承諾に至ったのは約3割（617件）。



＜日本政策金融公庫や信用保証協会等において  
資金繰り相談の中で得られた事業者の声＞

- 米国関税の影響により主要取引先から減産の通達があり、今後の売上減少を見込んでいることから手元資金確保が必要。（関東・自動車部品製造業）
- 米国の仕入れ先が中国から材料を購入しており、仕入値が上昇していることから手元資金確保が必要。（近畿・自動車部品製造業）
- 自動車部品への追加関税について、一部を自社で負担。（近畿・自動車部品製造業）
- 直接の影響はないが、米国・国際経済の悪化により、自社業績が悪化する可能性。（多数）

※関税内容の相談件数＝JETROでの相談件数

※資金繰りの相談件数＝日本政策金融公庫、商工中金、信用保証協会での相談件数



## 4. 政府の支援策①

### 米国関税措置を受けた緊急対応策

今般の米国関税措置を受けて、  
政府は、国民生活への影響を分析し、必要な支援を行います。

#### 1 特別相談窓口の設置



全国約1,000か所の特別相談窓口

事業者に寄り添い  
相談にきめ細かく対応

全国各地に相談内容に  
応じた相談窓口を整備



#### 2 資金繰り支援



日本公庫・沖縄公庫の  
セーフティネット貸付が利用できる  
要件を緩和

関税措置の影響を  
受けた場合、要件である  
「売上高5%以上減」等  
を不要に



#### 3 経営課題への伴走支援



「ミカタプロジェクト」を通じた  
自動車部品サプライヤーへの経営  
アドバイス・施策紹介

新事業進出に向けた設備導入や  
省力化投資への補助等の  
支援に円滑につなぐ



#### 4 雇用維持への支援



雇用調整助成金等の  
手続の迅速化・活用促進

全国のハローワーク等に  
おいて丁寧に  
相談対応



#### 5 電気・ガス料金支援 ガソリン等の価格抑制



標準的な家庭の  
電気・ガス代を  
3,000円程度引下げ  
(7月～9月の合計)

電気・ガス代



ガソリン・軽油について  
定額10円/Lの価格引下げ  
※灯油等は5円/L引下げ

ガソリン・軽油等



#### 6 中小企業向け補助金の 優先採択



影響を受ける中小企業を  
優先的に採択

ものづくり補助金

ものづくり補助金や  
新事業進出補助金で実施



他の補助金に拡大予定

新事業進出補助金



※上記は2025年8月1日時点の情報です。

(内閣官房HP)

主な取組の詳細は、[こちら](#)



# 4. 政府の支援策②

## 電気・ガス料金支援

標準的な家庭の  
**電気・ガス代を3000円程度引下げ**  
(7月～9月の合計)

<値下げ支援単価>

	電気	都市ガス
7月 9月	低圧:2.0円/kWh 高圧:1.0円/kWh	8円/m <sup>3</sup>
8月	低圧:2.4円/kWh 高圧:1.2円/kWh	10円/m <sup>3</sup>

▼資源エネルギー庁HP



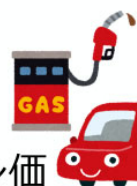
## ガソリン等の価格の抑制

**ガソリン・軽油について**  
**定額10円/Lの価格引下げ**

※灯油等は5円/L引下げ

※需要期の7-8月は、ガソリン価格を全国平均175円/L前後に抑える措置を追加

▼資源エネルギー庁HP



## 重点支援地方交付金

地方自治体が地域の実情に応じた対策を行うための  
**重点支援地方交付金**を活用  
【交付金を活用した支援の例】

- ・ 中小企業や病院等の特別高圧電気料金の引下げ
- ・ ご家庭や中小企業のLPガス料金の引下げ



## 資金繰り支援など

### 1. 日本公庫・沖縄公庫による融資制度の要件緩和

関税措置の影響を受けた事業者の方は、**売上減少・利益減少といった要件を満たさなくとも対象**となります。

\* 詳細: 【貸付期間】 8年以内(運転資金)  
15年以内(設備資金)  
【限度額】 7.2億円 等



▲相談窓口一覧

### 2. 民間金融機関からの資金調達への支援(信用保証)

関税措置等の影響を受け、不況業種として指定された業種(全体1169業種のうち557業種を指定中)に属する事業者の方が**民間金融機関から資金調達をする際に信用保証協会が支援します。**



▲指定業種はこちら

### 3. 日本貿易保険(NEXI)による保険金支払い

関税措置の影響を受けて、**輸出取引がキャンセルされる等により生じた損失を保険金支払いの対象とし、輸出を行う事業者を支援します。**



▲詳細はこちら

### 4. 中小企業向け補助金の優先採択

関税措置の影響を受けた事業者に対し、**ものづくり補助金と新事業進出補助金において優先的に採択**します。



#### ものづくり補助金

- ・ 補助上限額: 最大4,000万円(従業員規模等により異なる)
- ・ 補助率: 中小企業 1/2、小規模事業者等 2/3



#### 新事業進出補助金

- ・ 補助上限額: 最大9,000万円(従業員規模等により異なる)
- ・ 補助率: 1/2

